

日本印刷産業連合会の「低炭素社会実行計画」（フェーズⅡ）

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2030 年の削減目標	目標・行動計画	<p>目標：CO2排出量2010年度比▲16.9%（2030年度CO2排出量：88.2万t-CO2） 印刷業界の生産動向と活動の連続性を考慮し、先に計画した2020年度の「低炭素社会実行計画」に則り、2020年度以降の自主行動計画参加企業の年間売上高を32,000億円の同一水準（横這い）とし、2010年度の原油換算原単位21.15Kl/億円を年平均1%改善し、2030年度には17.30Kl/億円とし、CO2排出量を106.2万トンから18万トン削減し、88.2万トンとすることを目指す。</p> <p>【前提条件】 2030年度における</p> <p>① 売上高を32,000億円（2020年度以降同一） ② 各使用エネルギー構成比率は2010年度と同じ ③ 電力の排出係数及び熱エネルギーの各換算係数は2010年度と同じと想定してCO2排出量の水準の達成を目指す。</p> <p>※電力排出係数：0.316kg-CO2/kWh（2010年度調整後排出係数、発電端）</p>
	設定の根拠	<p>原油換算原単位を 2010 年度以降、年平均 1%削減する施策として、原単位改善に寄与している空調関係及び動力関係の設備更新、新設等を計画的に実施する。更に消費エネルギーの「見える化」を推進して、効率的なエネルギー利用を図る。</p>
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル)	<p>1) 生分解性プラスチック等バイオ資源の有効活用 2) カーボンオフセット製品の拡充 3) グリーン電力の活用 4) 製品の軽量化</p>	
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)	<p>1) 世界印刷会議（WPCF）、アジア印刷会議（FAGAT）等での国際交流を通じて、各国との情報交換および日本の印刷業界における省エネ技術の紹介等、国際貢献を図る。 2) 紙リサイクル等の環境技術標準化の推進（ISO TC130 での活動等）</p>	
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組)	<p>1) 印刷設備：省エネ型印刷設備の導入 デジタル印刷機、高効率印刷機の導入促進 2) 低温乾燥 低温乾燥システム、低温乾燥インキの開発 3) 印刷工程 UV 光源の LED 化、印刷インキのハイソリッド化、印刷版の浅版化、乾燥排熱の有効利用 4) 環境配慮型印刷システム 「グリーンプリンティング認定制度」を活用した開発・導入促進</p>	